

2014年4月18日 全17頁

経済指標の要点（3/19～4/18 発表統計分）

経済分析室

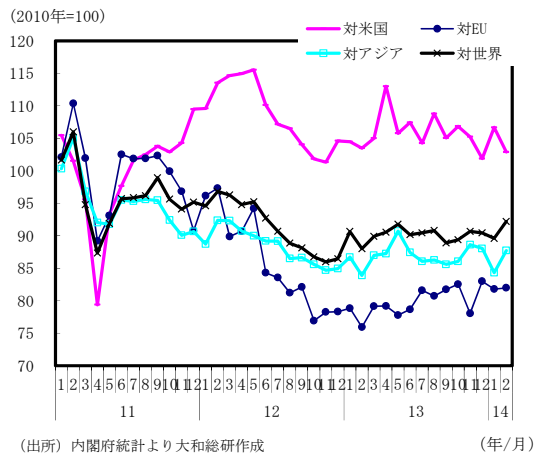
田中 豪

エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

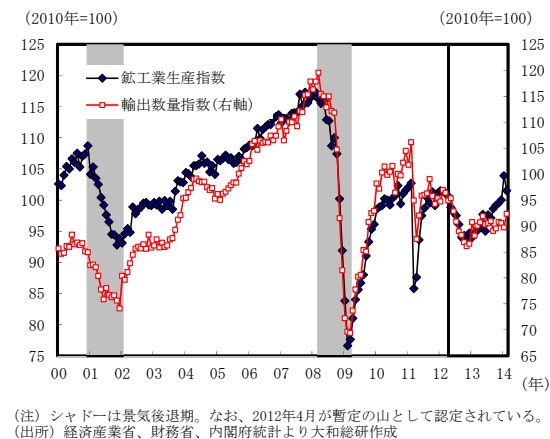
- 2月の企業関連の指標は、改善基調が続く中で、大雪の影響もあり一時的に弱含んだ。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲2.3%と6ヶ月ぶりの低下となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は同+2.9%と3ヶ月ぶりの上昇となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、同▲8.8%と2ヶ月ぶりに減少した。企業関連の指標の先行きは、海外経済の回復による外需の拡大と、企業収益の改善に伴う設備投資の増加を背景に、改善傾向が続くとみている。
- 2月の家計関連の指標は、改善が継続しているものの、個人消費では大雪の影響で一時的に弱い動きがみられた。実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.5%と、2ヶ月ぶりに減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲2.4%と4ヶ月ぶりの減少となった。完全失業率（季節調整値）は3.6%となり、前月から0.1%pt改善した。有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍と前月から0.01pt上昇した。先行きの家計関連の指標は、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、改善が続くとみている。個人消費に関しては、3月には消費税増税前の駆け込み需要で大きく増加したと考えられる。4月以降駆け込みの反動減が生じているが、7-9月期には個人消費は増税前の水準まで回復するとみている。その後も、賃上げによる所得環境の改善を背景に、増加基調が継続する公算が大きい。
- 4月25日に発表される消費者物価指数では、東京都区部（4月中旬速報値）の数値が注目される。増税によるCPIの上振れ幅は、4月東京CPIでは1.6%pt程度になる見込みであるが、増税幅以上の価格改定が行われていれば、それ以上にCPIも上昇する可能性がある。一方で、価格転嫁をスムーズに行うことができず、小売店が実質値下げを行った場合、CPIの上昇幅は限定的なものに留まる可能性もある。こうした価格転嫁の動向は、日本銀行の物価目標の達成に大きく影響を与えると同時に、小売店の収益力などにも大きく影響するものである。様々な観点から増税後の物価動向には注視が必要であり、4月東京CPIの数値は慎重に判断する必要があるだろう。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



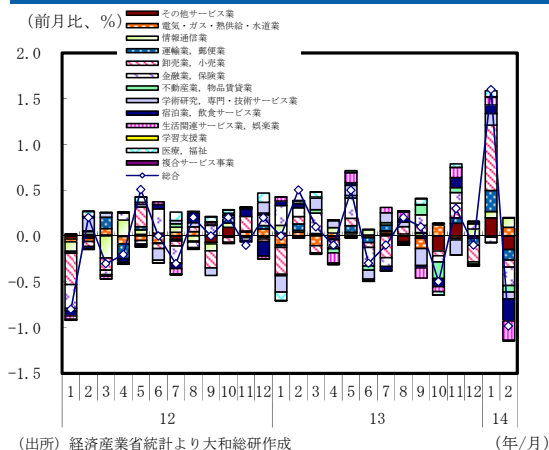
2月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+9.8%と12ヶ月連続で増加した。輸出金額を季節調整値で見ても、前月比+2.8%と2ヶ月ぶりの増加となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は、同+2.9%と3ヶ月ぶりに上昇した。アジア向けが同+4.0%と増加したことが、全体を押し上げた。2013年の春節が2月9日～2月15日であったのに対し、2014年は1月31日～2月6日と10日ほど前にずれ込んだことで、1月の中国やアジアNIEs向け輸出が2月に後ずれした可能性がある。米国向けについては自動車輸出の減少を主因に同▲3.6%の減少、EU向けは同+0.2%の増加となった。2月の輸入金額は、前年比+9.0%と16ヶ月連続で前年を上回った。輸入価格が同+9.6%と上昇が続いていることが、輸入金額を押し上げている。一方で、足下で増加が続いていた輸入数量は同▲0.5%と5ヶ月ぶりに前年を下回った。この結果、貿易収支は▲8,025億円と、20ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から大きく縮小した。

鉱工業生産と輸出数量



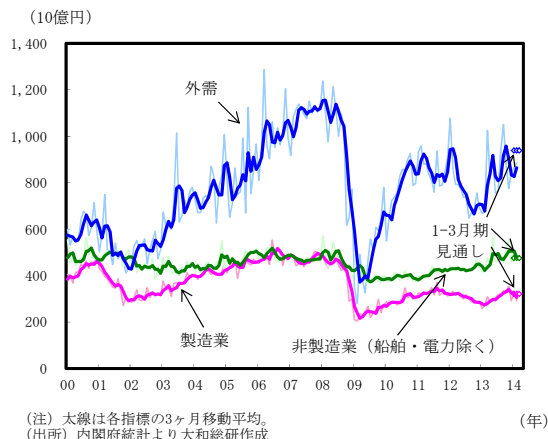
2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲2.3%と6ヶ月ぶりの低下となった。全16業種中、13業種が前月から低下しており、幅広い業種で生産の減少が見られた。業種別に見ると、輸送機械工業は同▲5.8%と2ヶ月ぶりの減少となった。消費税増税前の駆け込み需要によって、自動車の国内販売は堅調な推移が続いていたが、大雪に伴う一部工場の操業停止が生産を押し下げた。はん用・生産用・業務用機械工業は、同▲2.6%と3ヶ月ぶりに減少した。ただし、前月の大幅な増加に鑑みると減少幅は小幅に留まっており、高水準での推移が続いている。製造工業生産予測調査では、2014年3月の生産計画は前月比+0.9%、4月は同▲0.6%と、3月の増産の後、4月に減産することが見込まれている。3月については、2月の生産水準が下振れしたことを受けて先月から上方修正された格好である。一方、4月については、多くの業種が生産の減少を見込んでいる。

第3次産業活動指数の要因分解



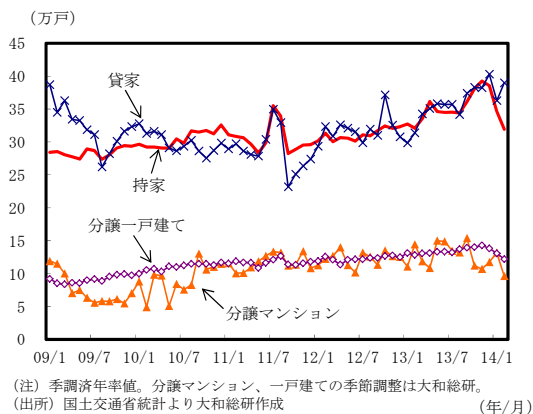
2月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに低下した。「広義対個人サービス」が同▲1.4%、「広義対事業所サービス」が同▲0.5%と低下している。大雪を背景に、2月のサービス業の活動は、個人向け・企業向けの双方で縮小した。業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」（前月比▲4.6%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲4.2%）で低下幅が大きい。大雪のため、外食や国内旅行、スポーツ施設等の利用が手控えられたことが影響した。さらに、大雪により物流網に混乱が発生したことから、「運輸業、郵便業」は同▲1.2%と低下。また、株式売買代金が減少したことから、「金融業、保険業」は同▲2.0%と低下した。一方、「情報通信業」（前月比+1.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同+2.7%）は前月から上昇した。

需要者別機械受注



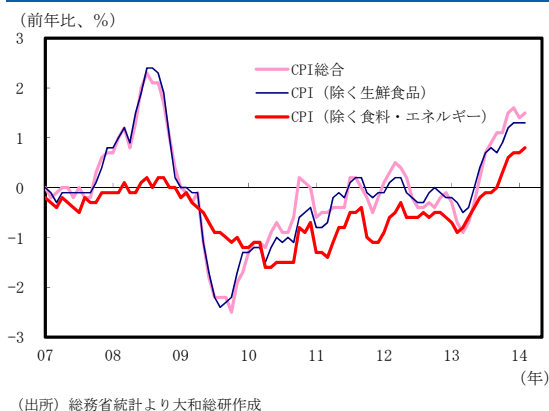
2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲8.8%と2ヶ月ぶりに減少した。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの減少となっており、機械受注は増加基調が一服した格好だ。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲11.9%と2ヶ月ぶりに減少した。化学工業(前月比▲34.9%)、一般機械(同▲11.3%)、非鉄金属(同▲78.3%)などの減少が全体を押し下げた。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲8.4%と2ヶ月ぶりに減少した。通信業(前月比▲22.9%)、金融業・保険業(同▲17.9%)などの業種で減少幅が大きい。大和総研では、1-3月期の民需(船舶・電力を除く)は横ばい圏での推移を見込んでいる。しかし、4-6月期以降については製造業、非製造業ともに企業業績が明確に改善していること、稼働率が上昇を続けていることから、再び増勢を強めるとみている。

住宅着工数 利用関係別推移



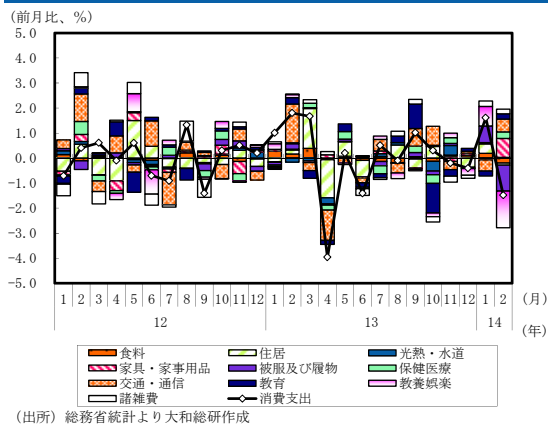
2月の新設住宅着工数は、前年比+1.0%の増加となった。季節調整済年率換算値では、91.9万戸(前月比▲6.9%)と、2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、貸家は季節調整済前月比+7.4%の増加となった。2015年1月の相続税法改正に向けて、相続税対策で賃貸住宅の着工が増加している可能性がある。持家は同▲7.8%と減少した。また、分譲住宅は同▲20.9%の減少となった。2013年9月末までの契約であれば5%の消費税率の適用を受けることができたため、駆け込み需要が発生したが、2013年末以降反動減が続いている。ただし、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の創設により、駆け込み需要は過去の増税時と比べれば小さい。反動減も限定的な規模に留まる見込みであり、住宅着工は徐々に増加基調に復するとみている。

消費者物価の推移



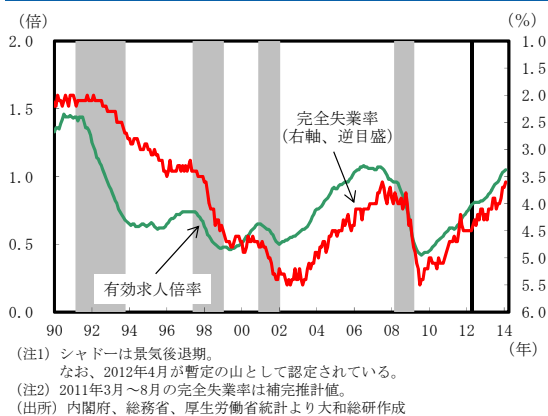
2月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+1.3%となり、上昇幅は前月と変わらなかった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は同+0.8%と、上昇幅が前月から拡大した。耐久財は前年比+2.6%と4ヶ月連続で上昇し、上昇幅は前月から拡大した。「ルームエアコン」や「パソコン(デスクトップ型)」など、消費税増税前で需要が高まった財で価格上昇が顕著である。半耐久財やサービスでも上昇幅が前月から拡大するなど、エネルギーによる物価の押し上げ圧力が縮小傾向にあるなかで、幅広い品目で価格上昇が見られている。先行きについては、コアCPI(消費税の影響除く)は当面前年比+1%前後での推移が続くとみられる。エネルギーのコアCPIへの押し上げ寄与は徐々に縮小していく見込みだが、それ以外の物価に関しては景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。

実質消費支出の項目別寄与度



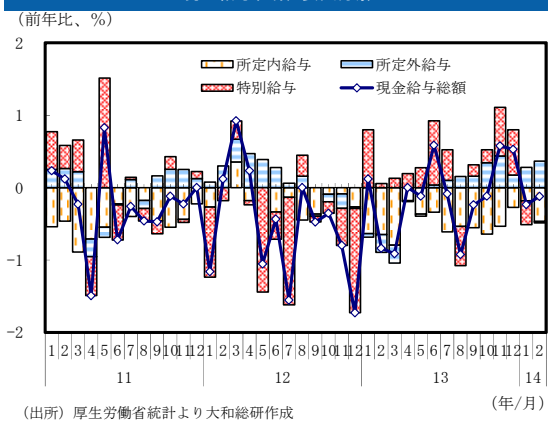
2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済前月比▲1.5%と、2ヶ月ぶりに減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲2.4%と4ヶ月ぶりの減少となった。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「被服及び履物」は前月比▲20.2%、「教養娯楽」は同▲14.2%と、それぞれ大きく減少した。2月中旬の週末に、関東地方を中心に二度大雪が降ったことで、週末購入される割合の高い衣料品や、「遊園地入場・乗り物代」などの教養娯楽サービスへの消費が抑制された模様である。一方、「家具・家事用品」は前月比+19.8%と増加幅が大きく、「教養娯楽」のなかでも、「テレビ」を中心とする教養娯楽用耐久財は増加が見られた。2014年4月の消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が消費を押し上げた格好だ。

完全失業率と有効求人倍率

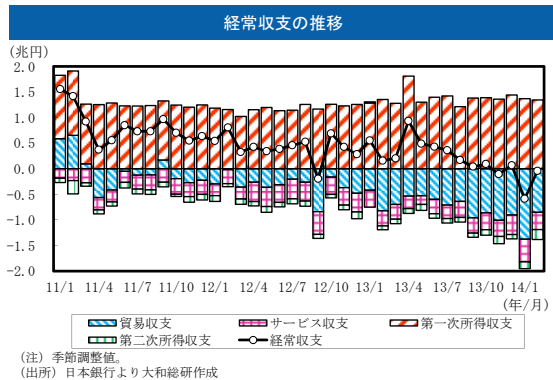


2月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月差▲9万人、非労働力人口は同▲4万人とそれぞれ減少し、就業者数は同+13万人と増加した。就業者数の増加が、失業者数の減少と非労働力人口の減少を吸収する格好となっており、極めて良い内容。失業者数の減少を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」による失業者が前月差▲4万人と減少した。特に、「勤め先や事業の都合」による失業者が前月差▲7万人と減少しており、企業サイドの事情に起因する失業者数の減少が目立った。2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.67倍となり、前月から0.04pt上昇した。

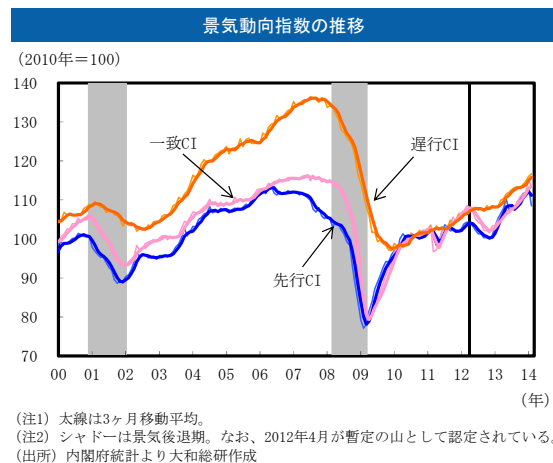
現金給与総額 要因分解



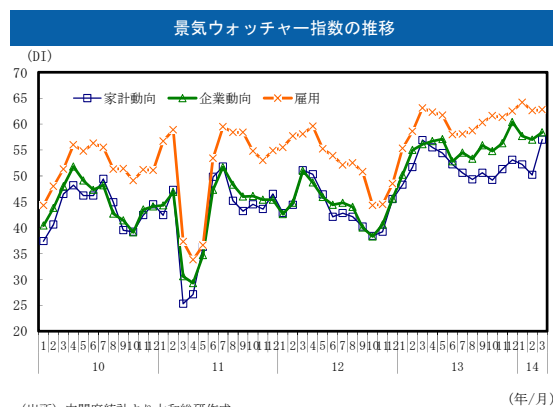
2月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比▲0.1%と2ヶ月連続で前年を下回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は前年比▲0.5%となり、減少が続いている。パートタイム労働者比率の上昇(前年差+0.41%pt)が、所定内給与を押し下げる構図が続いている。所定外労働時間の増加を背景に、所定外給与は前年比+4.5%と前年を上回った。名目賃金の減少に加え、足下で物価上昇が進行していることで、実質賃金は同▲2.0%と8ヶ月連続で前年を下回った。先行きに関しては、一部の企業がベースアップに乗り出すことで、2014年春先以降、所定内給与は上昇に転じる可能性が高い。現金給与全体で見ても、上昇基調へ転じる見込みである。



2月の国際収支統計によると、経常収支は6,127億円と5ヶ月ぶりの黒字となった。季節調整値で見ると、▲414億円と2ヶ月連続の赤字であったが、赤字幅は前月から縮小した。貿易収支(季節調整値)が▲8,530億円と、前月(▲1兆3,786億円)から赤字幅が縮小したことが経常収支赤字幅縮小の主因である。サービス収支(季節調整値)は▲3,367億円の赤字となり、赤字幅は前月から縮小した。「知的財産権等使用料」の受取の増加や、「研究開発サービス」の支払の減少が寄与したとみられる。第一次所得収支(季節調整値)は1兆3,442億円の黒字となった。直接投資収益の黒字幅縮小を主因として、第一次所得収支の黒字幅は前月から縮小した。先行きは、貿易収支に関しては赤字での推移が続く見込みであるが、赤字幅は今後縮小する公算大。加えて、第一次所得収支の黒字幅の拡大により、経常収支は黒字基調に復するとみている。



2月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差▲1.8ptと低下した。内訳項目を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)(前月比寄与度▲0.47%pt)、耐久消費財出荷指数(同▲0.35%pt)、鉱工業生産指数(同▲0.32%pt)といった、生産・出荷関連指標のマイナス寄与が目立った。大雪により、一部生産ラインの停止や交通網の混乱が発生したことが影響した模様だ。先行CIは前月差▲4.6ptと低下した。消費税増税を懸念して、消費者態度指数(前月比寄与度▲1.08%pt)や中小企業売上げ見通しDI(同▲0.85%pt)が大幅に低下した。さらに、鉱工業生産財在庫率指数(同▲0.84%pt)、最終需要財在庫率指数(同▲0.56%pt)の上昇に加え、反動減の続く新設住宅着工面積が同▲0.75%ptとマイナスに寄与した。

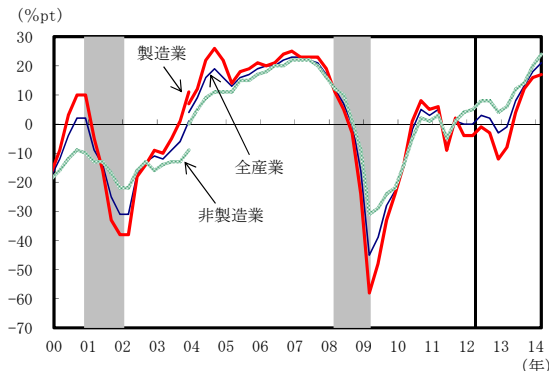


3月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。なお、先行きについては、駆け込み需要の反動減等の影響が見込まれる」とまとめられた。現状判断DIは前月差+4.9ptと3ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連DIは同+6.8ptと上昇した。内訳項目を見ると、小売関連DI、飲食関連DI、サービス関連DIが大幅に上昇している。前月大雪の影響で落ち込んだ反動による上昇に加え、消費税増税直前の駆け込み需要による売上の増加が押し上げた。判断理由を見ると、耐久財だけでなく、衣料品などの半耐久財や食品や化粧品などの非耐久財、美容室などのサービスでも駆け込み需要が生じた模様だ。企業関連動向DIは同+1.4ptと上昇した。業種別には、製造業が同+1.8pt、非製造業は同+0.8ptとともに上昇した。雇用関連DIは同+0.2ptと上昇した。先行き判断DIは駆け込み需要の反動減の懸念から、同▲5.3ptと先月に引き続き大幅に低下した。

(現状判断DI)	2013			2014			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	+4.9
家計動向関連	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	57.0	+6.8
小売関連	48.7	52.3	53.7	54.0	52.3	60.7	+8.4
飲食関連	45.7	48.1	52.4	45.7	42.2	48.8	+6.6
サービス関連	49.9	51.0	53.2	50.5	47.5	52.5	+5.0
住宅関連	54.0	45.5	46.8	50.0	50.6	50.3	-0.3
企業動向関連	54.8	56.3	60.4	57.7	57.0	58.4	+1.4
製造業	52.7	57.3	60.5	57.7	55.2	57.0	+1.8
非製造業	56.8	55.9	60.5	57.5	58.8	59.6	+0.8
雇用関連	61.6	61.3	62.5	64.2	62.6	62.8	+0.2

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2014年3月の日銀短観では、大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+17%ptと前回(+16%pt)から改善した。設備投資関連の「生産用機械」や、増税前の駆け込み需要で国内販売が好調な「自動車」、堅調な建設投資を背景とした「金属製品」の改善が目立った。大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+24%ptと前回調査(+20%pt)から改善した。堅調な住宅販売や公共投資の増加を背景に「建設」、「不動産」で改善が見られた。また、増税前の駆け込み需要による売上の増加を受けて「小売」が大幅に改善した。「業況判断DI(先行き)」を見ると、大企業製造業では+8%pt(今回から▲9ptの悪化)、大企業非製造業では+13%pt(今回から▲11ptの悪化)といずれも大幅な悪化を見込む結果となった。これは、増税後の反動減を織り込んでいるためであるとみられる。1997年3月の日銀短観でも業況判断の先行きは大幅に悪化していたが、増税後に業況判断が必ずしも悪化したわけではなく、製造業ではむしろ改善が見られた。今回の先行きの大幅な悪化についても、過度に悲観的に捉える必要はないだろう。大企業全産業の2014年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年比+0.1%となった。3月調査時点で、設備投資計画がプラスとなるのは2007年以来であり、期初の計画としては高めの数字である。業種別に見ると、大企業製造業が前年比+3.6%、大企業非製造業が同▲1.6%となっており、製造業で設備投資に対して積極的になる動きが確認できる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2014	4	21	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	+ 9.8	
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	1.3	
		28	商業販売統計	小売販売金額	3月	前年比	%	+ 3.6	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	前月比	%	▲ 2.3	
			毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	▲ 0.1	
	5	2	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月		万戸	91.9	
			家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	▲ 2.5	
			労働力調査	失業率	3月		%	3.6	
		9	一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月		倍	1.05	
			景気動向指数	一致CI	3月			113.4	
			国際収支	経常収支	3月		億円	6127.0	
			12	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月		%ポイント	57.9
			15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	前月比	%	▲ 1.0
				GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.2
			19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	前年比	%	▲ 8.8

(出所)各種資料より大和総研作成

4月の東京都区部 CPI では、消費税増税後の価格転嫁の動向に注目

4月25日に発表される消費者物価指数では、東京都区部(4月中旬速報値)の数値が注目される。増税によるCPIの上振れ幅は、4月東京CPIでは1.6%pt程度になる見込みであるが、増税幅以上の価格改定が行われていれば、それ以上にCPIも上昇する可能性がある。一方で、価格転嫁をスムーズに行うことができず、小売店が実質値下げを行った場合、CPIの上昇幅は限定的なものに留まる可能性もある。

こうした価格転嫁の動向は、日本銀行の物価目標の達成に大きく影響を与えると同時に、小売店の収益力などにも大きく影響するものである。様々な観点から増税後の物価動向には注視が必要であり、4月東京CPIの数値は慎重に判断する必要があるだろう。

家計調査では駆け込み需要の大きさを確認

5月2日に公表される3月の家計調査では、消費税増税前の駆け込み需要の大きさを確認したい。消費税増税直前の3月には、耐久消費財だけでなく非耐久消費財やサービスなどでも駆け込み需要が発生したとみられている。

駆け込み需要の規模は、その後の反動減の規模を占う上で重要なものである。想定以上の駆け込み需要が発生していれば、4月以降の景気の減速も想定以上の規模になった可能性がある。一方で、駆け込み需要の規模が小さければ、日本経済は早期に回復トレンドへと復していく可能性もあるだろう。

2015年10月の消費税増税を行うか否かを決定するのは、まさに増税後の景気動向である。駆け込み需要の大きさは、中長期的にも影響を与えうるものであり、注目度は非常に高いものと言えよう。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2013/09	2013/10	2013/11	2013/12	2014/01	2014/02	2014/03	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	98.6	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	-
		前月比	%	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	▲2.3	-
	出荷指数	季調値	2010年=100	97.7	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	-
		前月比	%	1.7	1.3	0.1	0.2	5.1	▲1.0	-
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.5	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	-
前月比		%	▲0.1	▲0.3	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	-	
在庫率指数	季調値	2010年=100	108.2	105.5	104.3	104.1	99.3	103.2	-	
	前月比	%	▲2.3	▲2.5	▲1.1	▲0.2	▲4.6	3.9	-	
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	100.3	99.8	100.1	100.0	101.6	100.6	経済産業省
		前月比	%	0.1	▲0.5	0.3	▲0.1	1.6	▲1.0	-
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	98.1	97.7	98.2	97.9	98.9	-	経済産業省
		前月比	%	0.5	▲0.4	0.5	▲0.3	1.0	-	-
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲2.1	0.6	9.3	▲15.7	13.4	▲8.8	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	国土交通省
		季調値年率	万戸	102.8	103.0	103.7	105.5	98.7	91.9	-
貿易統計	貿易収支	原系別	10億円	▲943.2	▲1100.4	▲1301.1	▲1307.2	▲2795.0	▲802.5	-
	通関輸出額	前年比	%	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	財務省
	輸出数量指数	前年比	%	▲1.8	4.4	6.2	2.5	▲2.2	5.4	-
	輸出価格指数	前年比	%	13.5	13.6	11.5	12.4	9.7	4.2	-
	通関輸入額	前年比	%	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	▲2.5	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	3.7	▲1.0	▲1.6	▲2.3	▲2.2	▲3.2	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	3.0	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	2.4	1.5	2.0	1.7	1.4	3.2	-
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	108.8	108.1	108.9	108.6	109.8	108.7	-	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	▲0.1	0.6	0.5	▲0.2	▲0.1	厚生労働省
労働力調査 完全失業率	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.5	総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	倍率	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	総務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	-
国内企業物価指数	先行指数 CI	前年比	%	0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0
	先行指数 CI	前年比	%	2.2	2.5	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7
景気動向指数	先行指数 CI	2010年=100	-	109.5	110.3	111.6	111.9	113.1	108.5	-
	先行指数 CI	2010年=100	-	109.4	110.9	111.4	112.2	115.2	113.4	-
	先行指数 CI	2010年=100	-	113.4	112.9	114.0	114.8	116.0	116.7	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	-	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9
	先行き判断DI	%ポイント	-	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	34.7

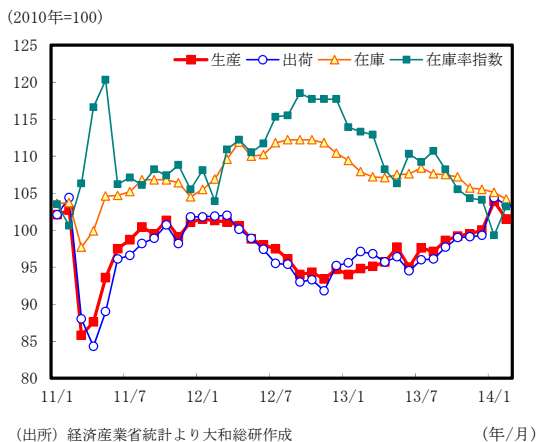
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2013/06	2013/09	2013/12	2014/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.0	0.2	0.2	-	内閣府	
		前期比年率	%	4.1	0.9	0.7	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.6	0.2	0.4		-
		民間住宅	前期比	%	0.9	3.3	4.1		-
		民間企業設備	前期比	%	1.0	0.1	0.8		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.1	0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.9	0.2	0.5		-
		公的固定資本形成	前期比	%	6.8	7.2	2.1		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.9	▲0.7	0.4		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	2.4	3.5		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.9	0.7	0.7	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.5	▲0.5	-		
名目GDP		前期比	%	1.0	0.1	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	4.2	0.5	1.2	-		
GDPデフレーター		前期比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.3	-	財務省	
売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲0.5	0.8	3.8	-		
経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	24.0	24.1	26.6	-		
設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	1.4	2.3	2.8	-	財務省	
		前期比	%	2.6	▲0.2	▲0.3	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	12	16	17	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	20	24	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲14	▲9	1	4	
	中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲1	4	8		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	4	4	2	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	▲1	▲3	▲6	-	

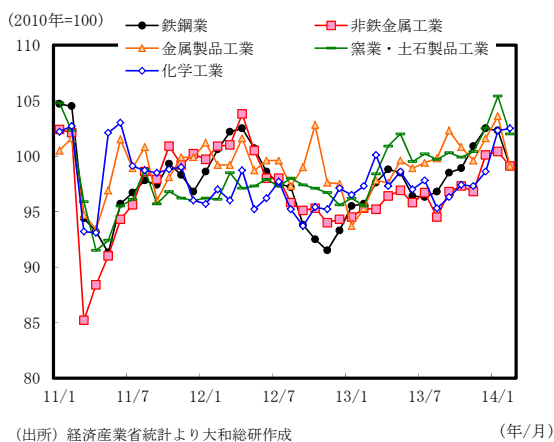
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

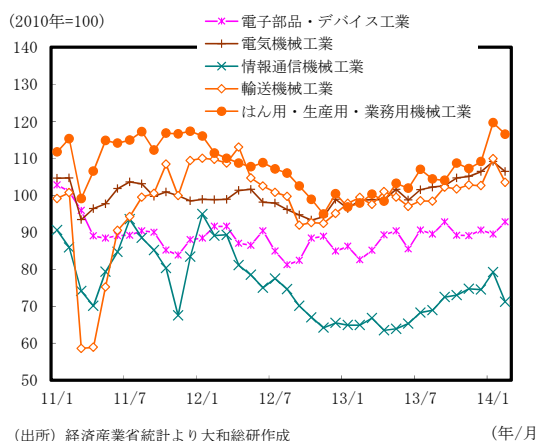
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



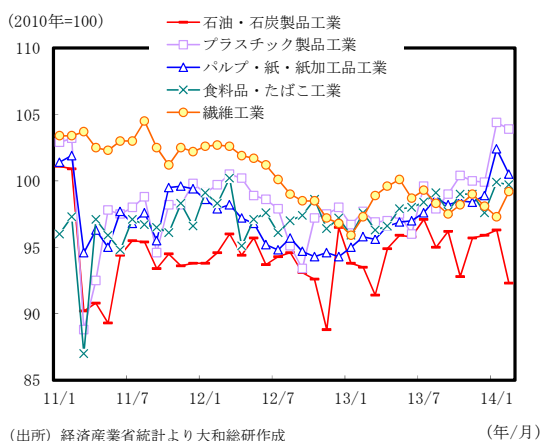
業種別動向①



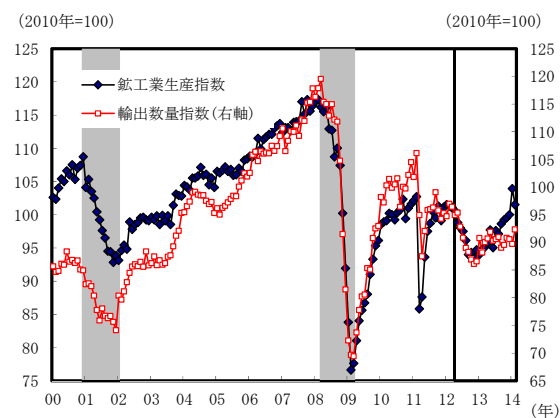
業種別動向②



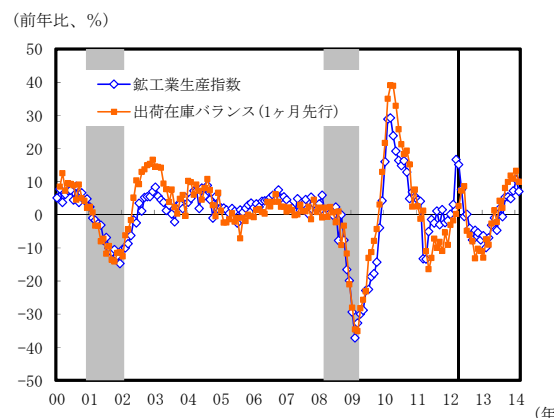
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

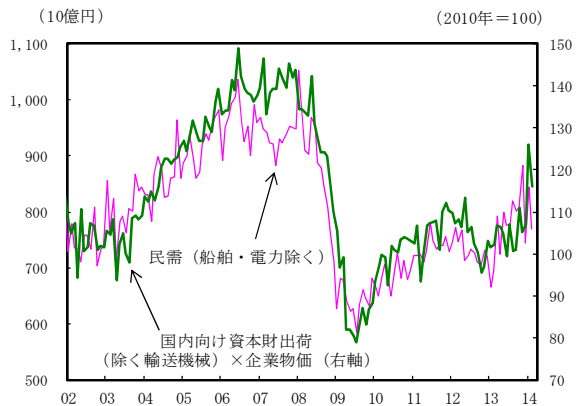


鉱工業生産と出荷・在庫バランス



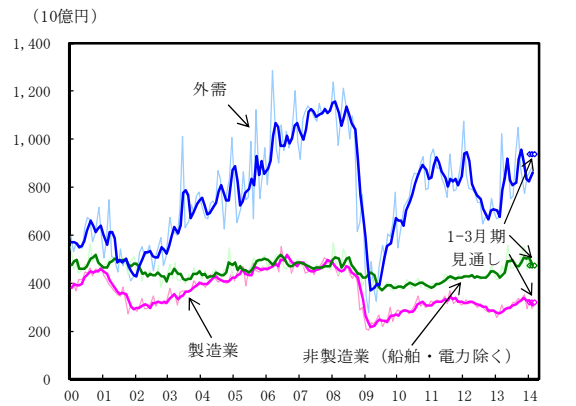
設備

機械受注と資本財出荷



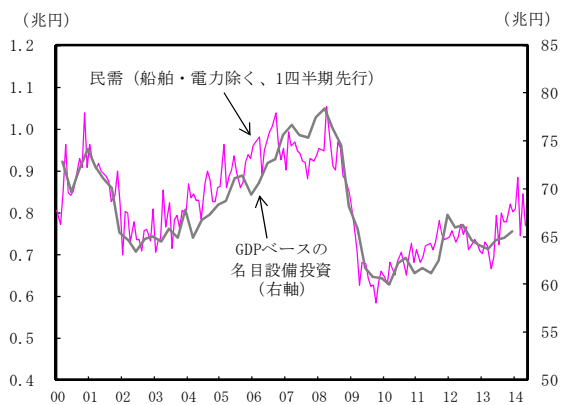
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



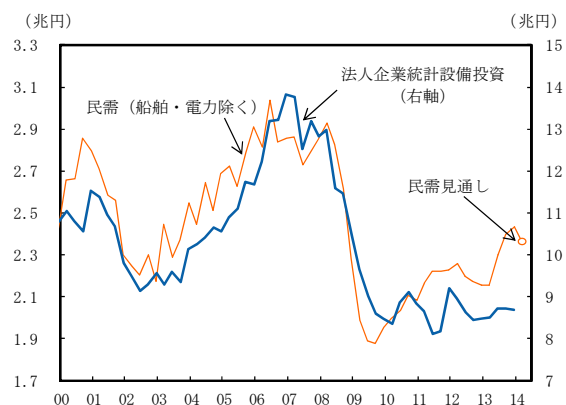
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



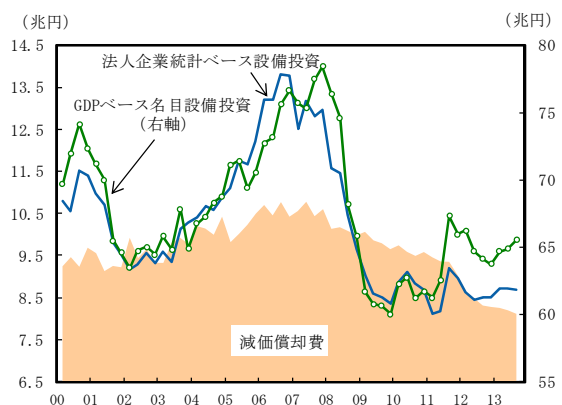
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

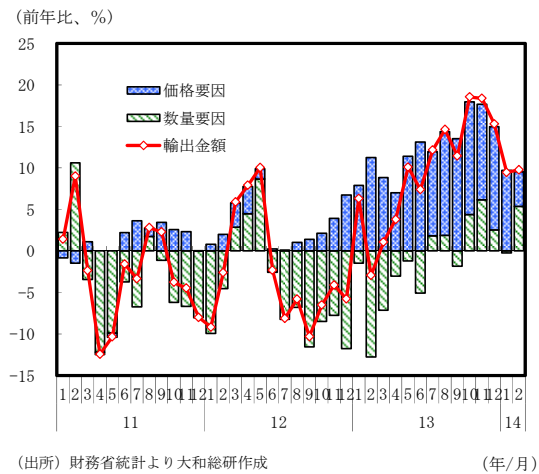
設備投資と減価償却費



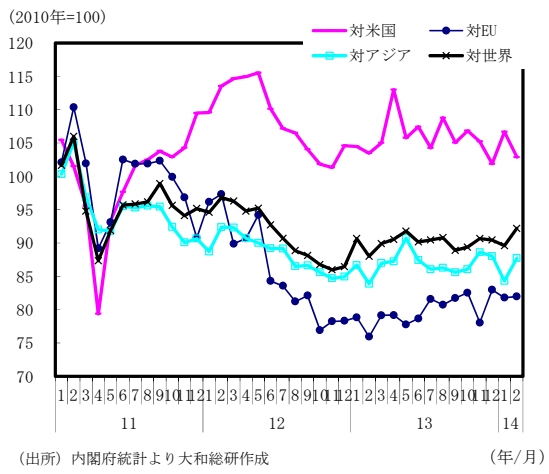
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

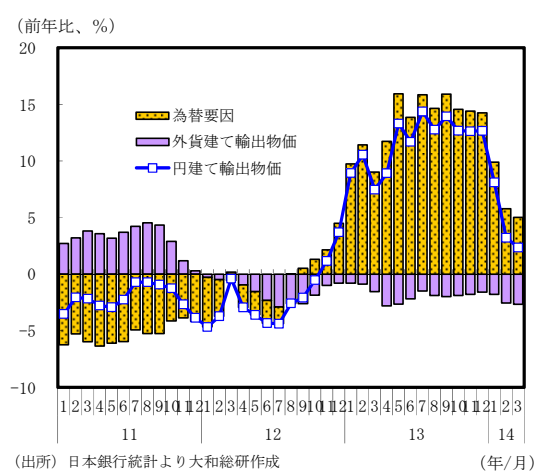
輸出の要因分解



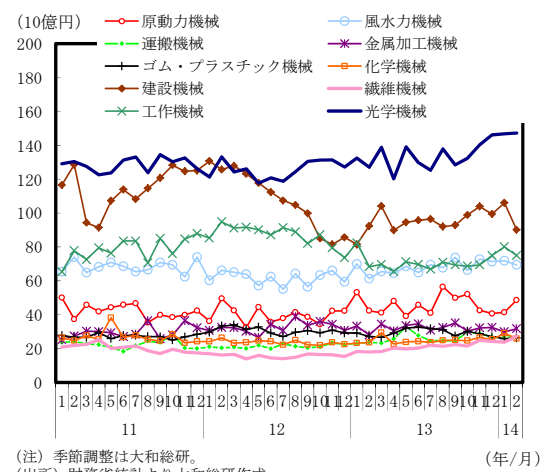
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



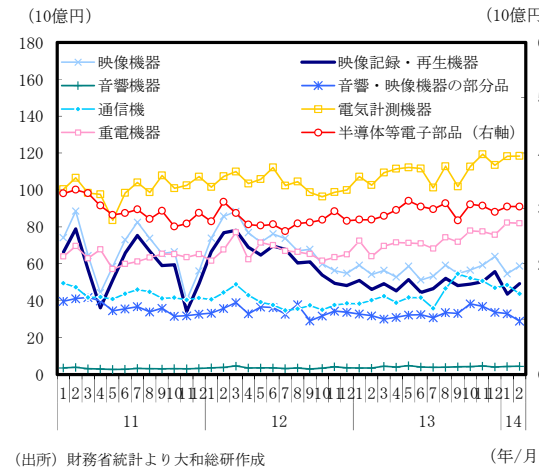
輸出物価の要因分解



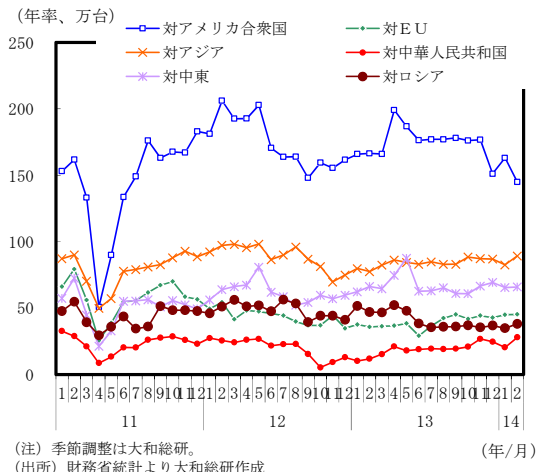
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

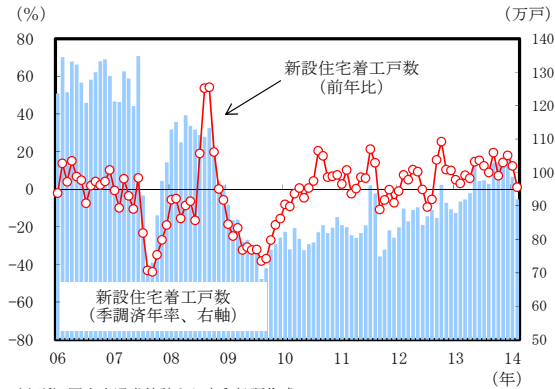


相手国・地域別自動車輸出台数



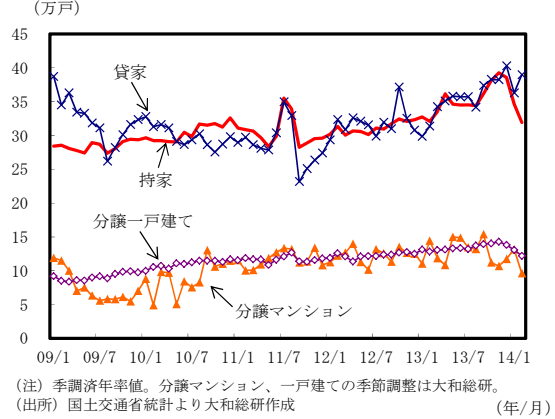
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

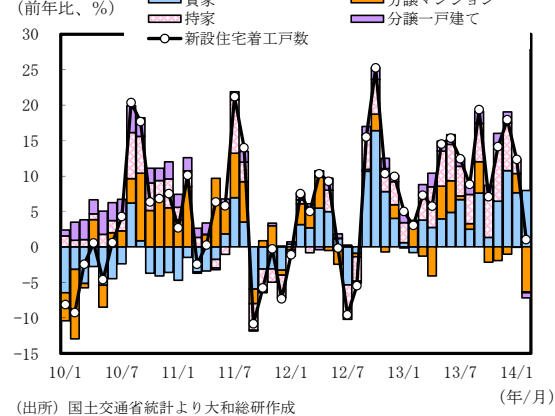


(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

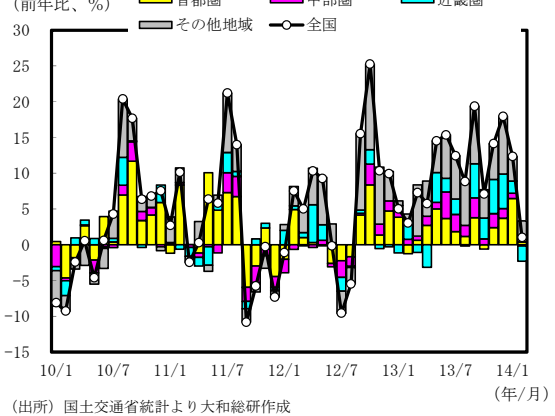
(年/月)

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

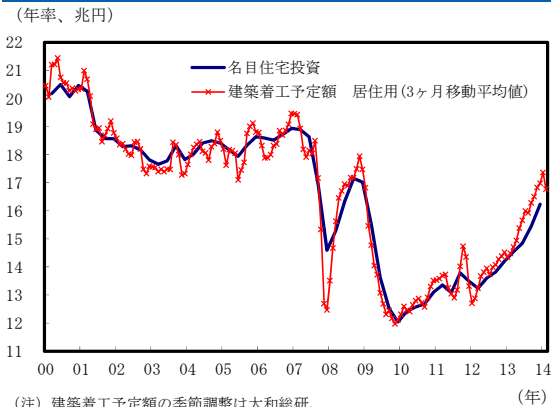
住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

名目住宅投資と建築着工予定額



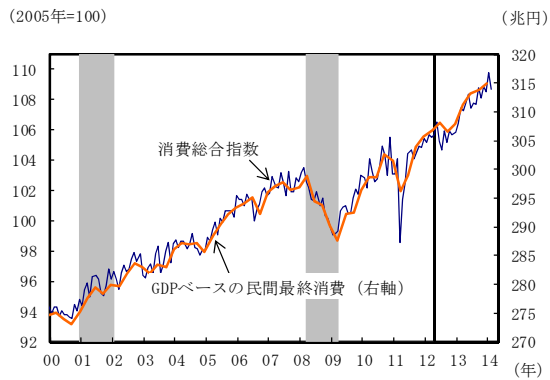
(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

(年)

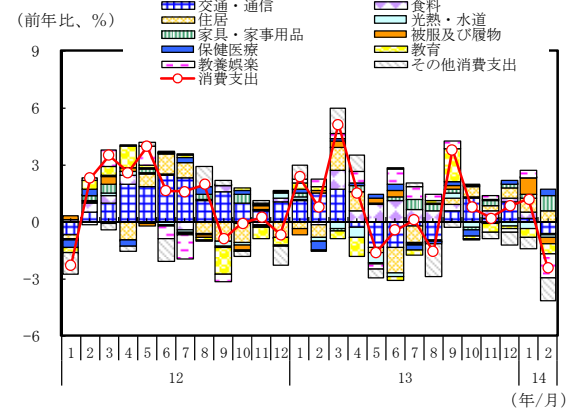
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



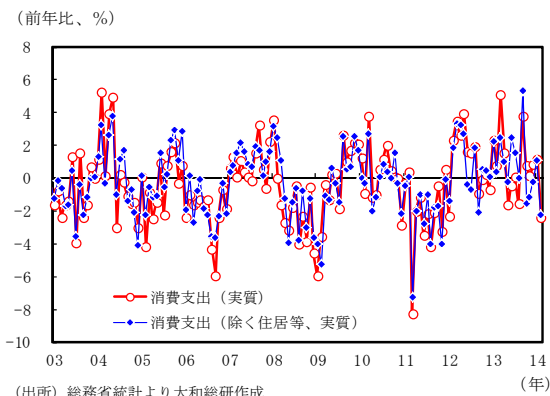
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



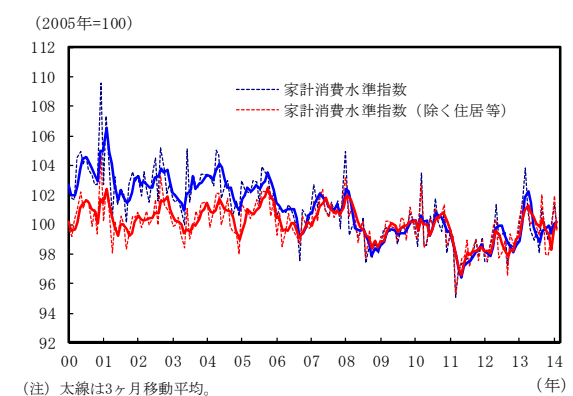
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



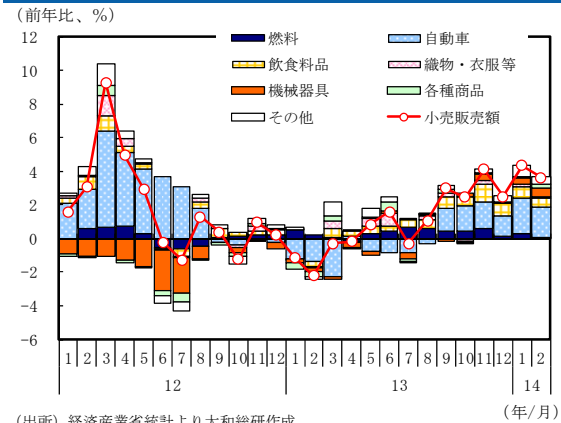
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



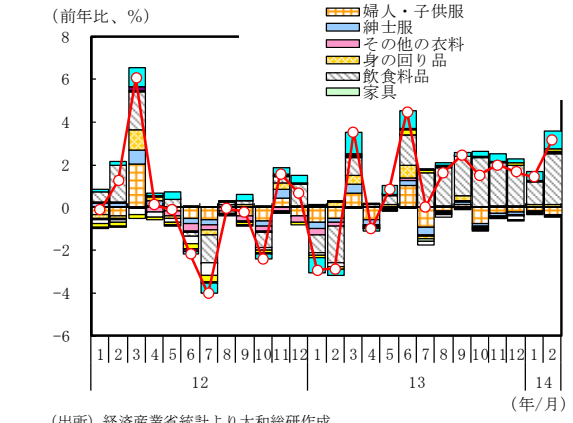
(注) 大線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

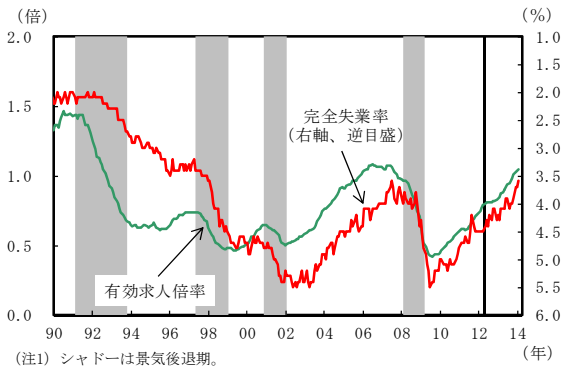
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

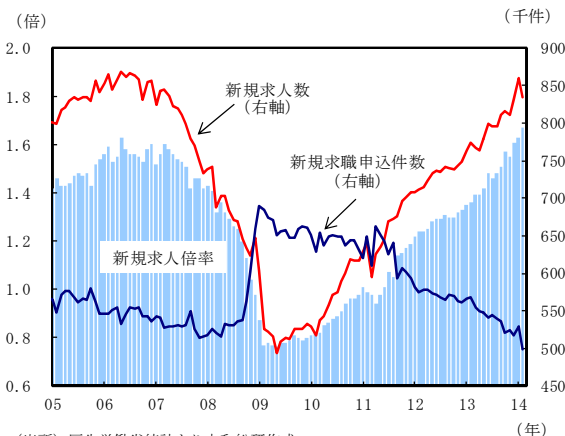
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



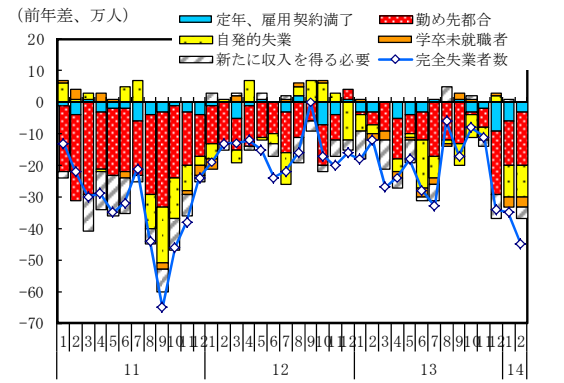
(注1) シャドローは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



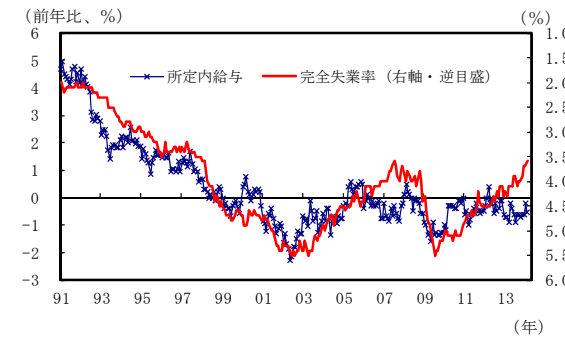
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



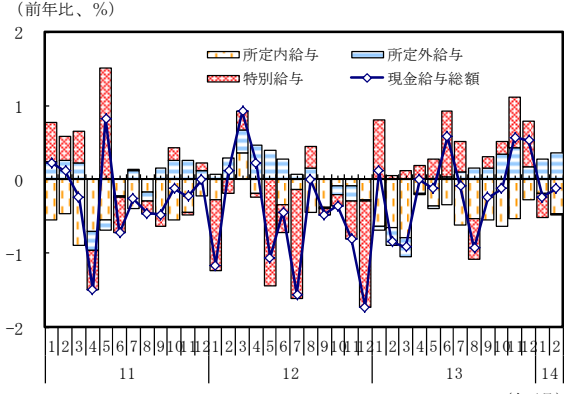
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



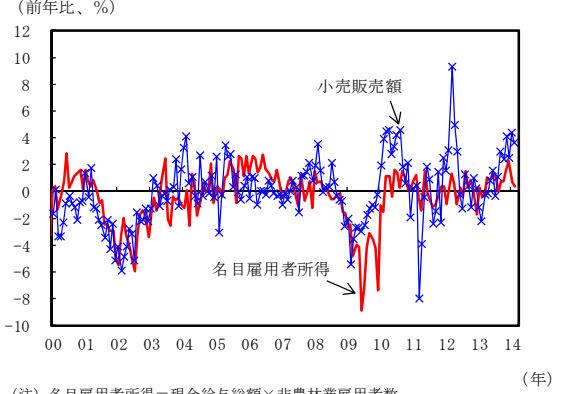
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

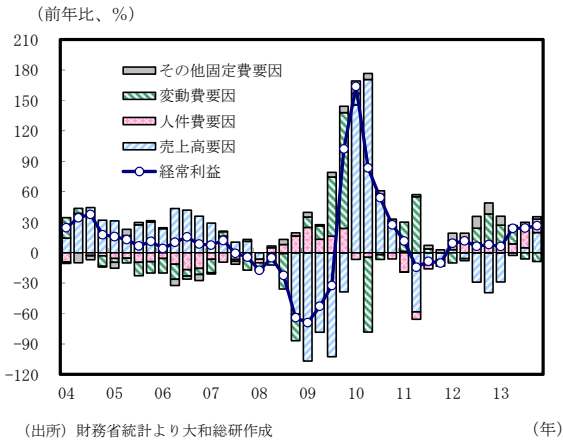
小売販売額と雇用者所得



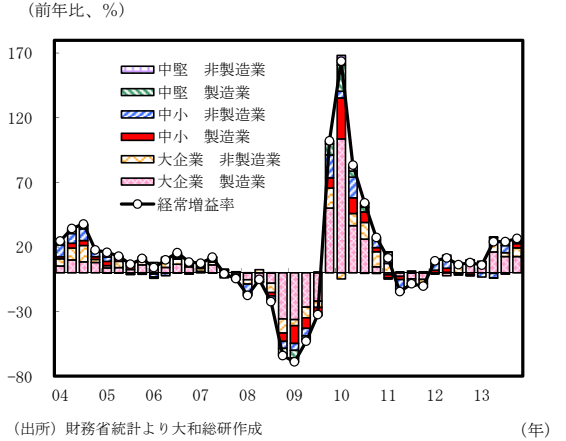
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

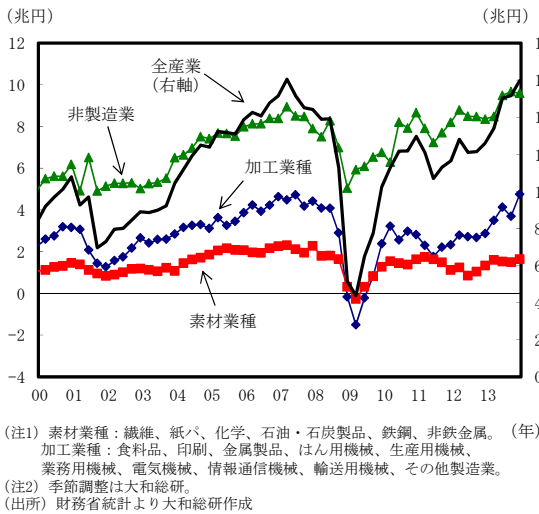
経常利益の要因分解



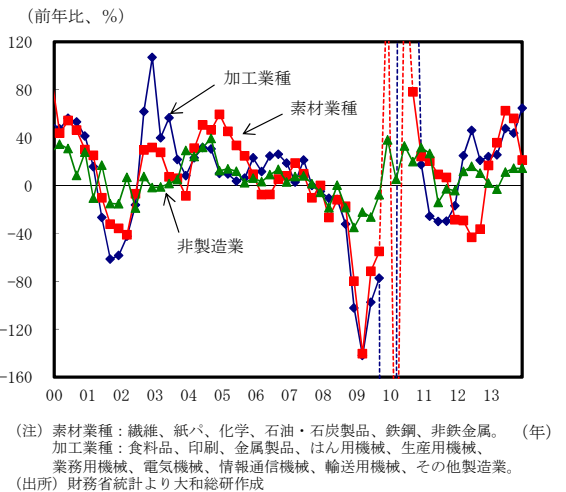
経常利益 規模別業種別寄与度



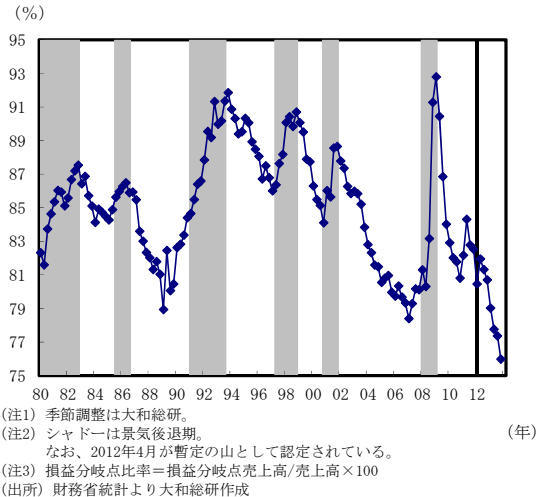
業種別経常利益 全規模全産業



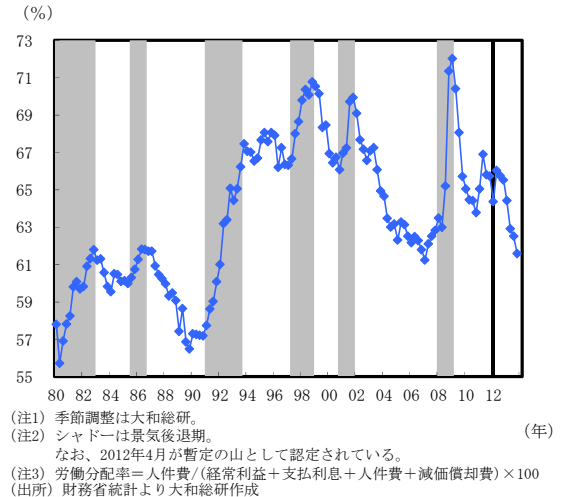
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

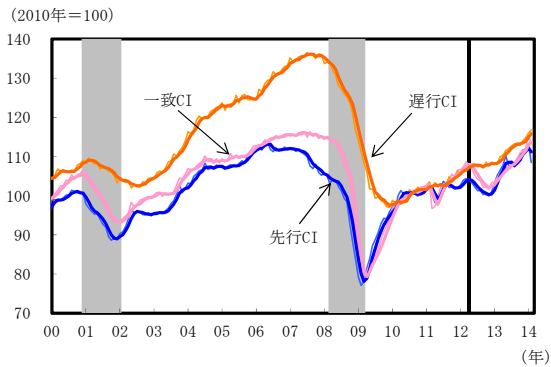


労働分配率の推移



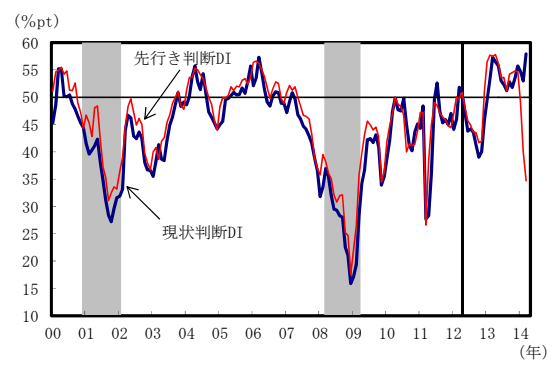
景気動向

景気動向指数の推移



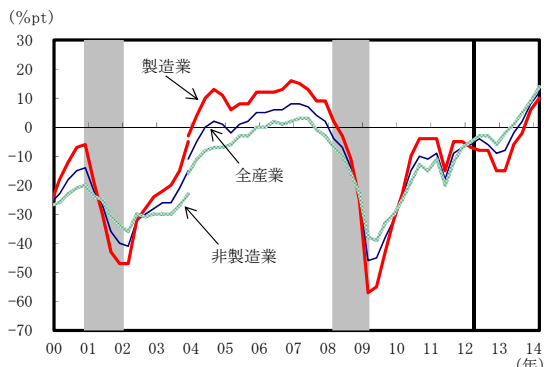
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



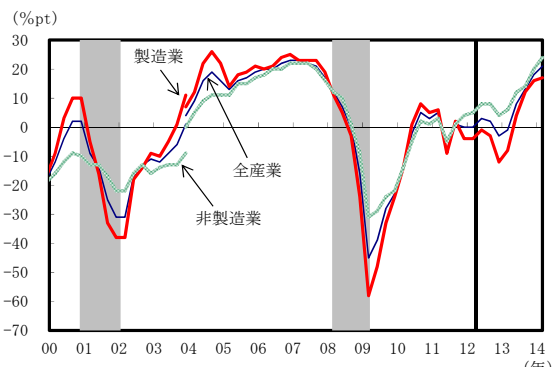
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



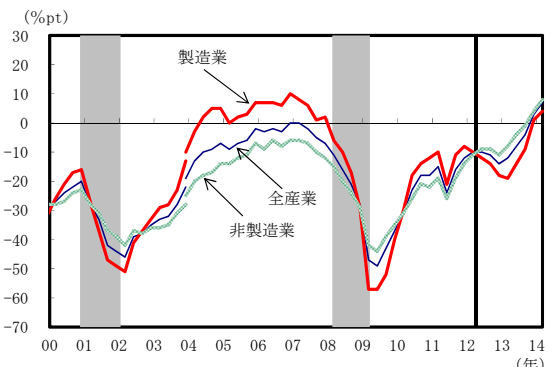
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

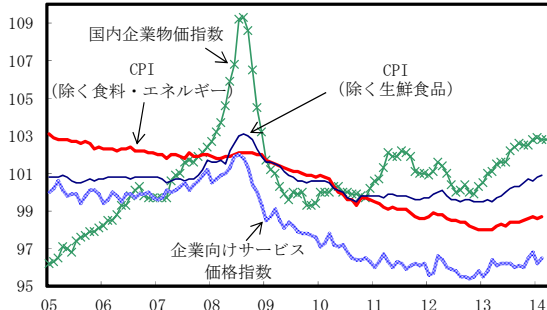


(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

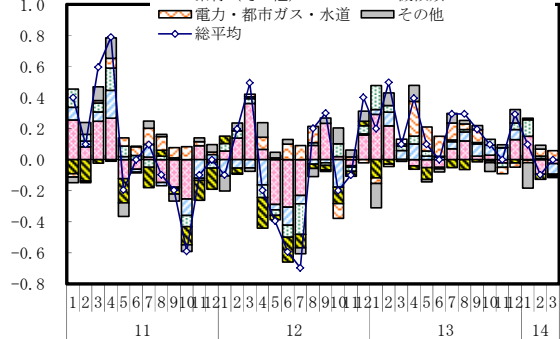
(基準年=100)



(注) CPI、企業物価指数の基準年は2010年。CPIは季節調整値。
 企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

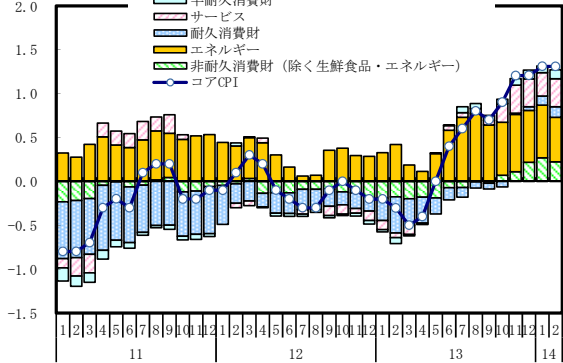
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

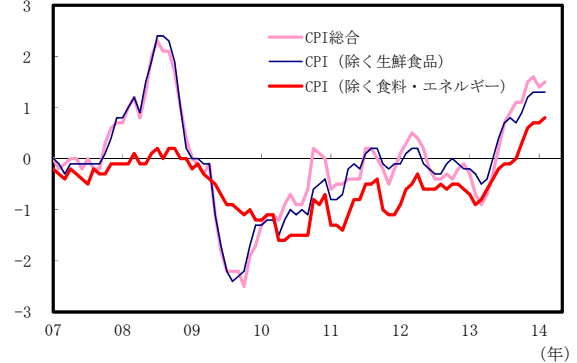
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成